

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 東京テアトル株式会社

【英訳名】 TOKYO THEATRES COMPANY, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田和宏

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号

【電話番号】 03(3561)8325(財務経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 浦田雅裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号

【電話番号】 03(3561)8325(財務経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 浦田雅裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第97期 第2四半期連結 累計期間	第98期 第2四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	9,085,599	7,835,026	18,822,545
経常損失() (千円)	281,908	45,483	492,841
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失() (千円)	241,726	1,748,017	617,320
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	357,334	236,980	125,874
純資産額 (千円)	12,335,895	14,354,188	12,567,355
総資産額 (千円)	34,597,251	22,627,304	33,501,738
1株当たり四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (円)	3.06	22.14	7.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	35.7	63.4	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	530,769	417,146	1,011,280
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,694,372	14,442,961	1,348,532
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,562	11,134,381	1,271,514
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,795,654	7,170,801	3,445,074

回次	第97期 第2四半期連結 会計期間	第98期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	1.82	0.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成26年3月期第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日、以下「当四半期（累計）」）における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(1) 経営成績の分析

当四半期（累計）におけるわが国の経済は、欧州政府債務危機問題や新興国の経済停滞が懸念されるものの、個人消費が持ち直すとともに大手企業を中心に企業収益が増加する等回復基調にありました。

このような経済環境のもと、当社グループは平成24年度を初年度とし平成26年度を最終年度とする中期経営計画「To The Next 2014」に基づき経営構造改革に取り組んでおります。

当四半期（累計）の連結業績は、下表のとおり、ホテル飲食関連事業や不動産関連事業が減収となり売上高は7,835百万円（前年同期比13.8%減）となりましたが、その他事業の損益が大幅に改善されたこと等から営業利益は4百万円（前年同期は営業損失122百万円）となり、有利子負債圧縮による支払利息の減少等により経常損失は45百万円（前年同期は経常損失281百万円）となりました。また銀座テアトルビルの売却益を特別利益に計上したこと等から四半期純利益は1,748百万円（前年同期は四半期純損失241百万円）となりました。

連結経営成績（百万円）

	前年同期	当四半期（累計）	増減
売上高	9,085	7,835	1,250
営業利益	122	4	+126
経常利益	281	45	+236
四半期純利益	241	1,748	+1,989

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

セグメント別売上高（百万円）

	前年同期	当四半期（累計）	増減
映像関連事業	1,584	1,627	+42
ホテル飲食関連事業	3,664	3,029	634
不動産関連事業	3,121	2,564	556
その他事業	714	612	102
計	9,085	7,835	1,250

セグメント別営業利益（百万円）

	前年同期	当四半期（累計）	増減
映像関連事業	32	32	+0
ホテル飲食関連事業	0	38	+38
不動産関連事業	232	240	+7
その他事業	84	46	+130
調整額	303	353	50
計	122	4	+126

<映像関連事業>

（映画興行事業）

映画興行事業は、デジタルシネマ映写機の全映画館への導入を完了し多様なコンテンツの上映を可能とするとともに、上映回の残席状況がリアルタイムで表示されるデジタルサイネージを一部映画館に設置する等のサービス向上に取り組みました。

当四半期（累計）は、『タイピスト！』『天使の分け前』やアニメ作品『劇場版銀魂完結篇 万事屋よ永遠なれ』『劇場版 あの日見た花の名前を僕達はまだ知らない。』等が好成績を収め、またアニメ関連商品を中心に売店売上も好調であったこと等から前年同期比で増収となりました。

なお本年5月をもって「銀座テアトルシネマ」を閉館したことにより、当四半期末の映画館数及びスクリーン数は9館21スクリーンとなりました。また、これまで日活株式会社より運営受託しておりました「シネ・リーブル神戸」を本年7月より直営化いたしました。

（映画配給事業）

映画配給事業は、配給作品1本当り興行収入の増加を目指し、優良作品獲得のため一定割合の出資再開や宣伝部の新設に取り組みました。

当四半期（累計）は、昨年12月から公開された『映画がいけつゾロリ だ・だ・だ・だいぼうけん！』の配給収入が当四半期（累計）に計上されたことに加え、当四半期（累計）に公開された『AURA～魔竜院光牙最後の闘い～』『恐竜を掘ろう』等の配給収入が計上されたこと等により前年同期比で大幅な増収となりました。

（広告事業）

広告事業は、セールスプロモーションの新規獲得と既存業務の拡大に取り組みました。

当四半期（累計）は、前年度に引き続き映画館用コマースの受注を伸ばすことができましたが、宣伝業務を受注している映画関連クライアントの宣伝費削減等により前年同期比で減収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は1,627百万円（前年同期比2.7%増）となりましたが、広告事業の減益により営業利益は32百万円（前年同期比0.3%増）にとどまりました。

<ホテル飲食関連事業>

（ホテル事業）

ホテル事業は、本年5月をもってスモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」の営業を終了いたしましたので、前年同期比で大幅な減収となりました。

なお、スモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」の運営を行ってきた株式会社エイチ・エ

ス・ジーは本年10月31日をもって解散し、当社グループはホテル事業から撤退いたしました。

（飲食事業）

飲食事業は、主力の焼鳥専門店チェーン「串鳥」の拡大、都内ダイニング&バーの新業態への挑戦、「ホテル西洋銀座」のブランドを継承した中食市場への進出に取り組んでおります。具体的には、「串鳥」恵庭店を本年8月に新店するとともに、「ホテル西洋銀座」のブランドを活用した惣菜・洋菓子の販売事業を立ち上げ本年6月「パティスリー 西洋銀座」日本橋三越本店を新店しました。

当四半期（累計）は、上記の新店に加え、前年度に新店した「串鳥」3店舗及び都内ダイニング&バーの新業態「トーキョー・マルマーレ」がフル稼働したことから前年同期比で増収となりました。

なお当四半期末における飲食店舗数は以下のとおりです。

飲食店舗数

	前年度末	当四半期末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	32	33	+1
串焼専門店「串鳥番外地」	2	2	0
都内ダイニング&バー	5	5	0
飲食店 合計	39	40	+1

以上の結果、ホテル飲食関連事業の売上高は3,029百万円（前年同期比17.3%減）となりましたが、ホテル事業の損失が縮小したことや飲食事業の新店好調による利益加算があったことから営業利益は38百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

<不動産関連事業>

（不動産賃貸管理事業）

不動産賃貸管理事業は、安定収益基盤の確立を目指し保有資産の有効活用・入替、外部物件の管理業務受託、賃貸商業施設運営事業の契約期間満了に向けた対応に取り組んでおります。

当四半期（累計）は、本年4月に不採算であった賃貸商業施設運営事業の2事業所から契約期間満了を機に撤退したことや同年6月に銀座テアトルビルの売却引渡しを完了したこと等により前年同期比で大幅な減収となりました。

（不動産販売事業）

不動産販売事業は、主力の中古マンション等の再生販売事業において、事業の拡大に向けて物件情報のデータベース化等管理体制の強化に取り組んでおります。

当四半期（累計）は、中古マンション等の再生販売事業が前第4四半期の販売好調により当第1四半期に在庫薄の状況が発生し売上計上戸数を伸ばすことができず、また既に事業撤退した収益不動産の管理付販売の売上が前年同期に計上されていることから前年同期比で減収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は2,564百万円（前年同期比17.8%減）となりましたが、不採算であった賃貸商業施設運営事業の2事業所から撤退したことや中古マンション等の再生販売事業において利益率が向上したこと等により営業利益は240百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

<その他事業>

サービス事業は高値での債権仕入れを控えたため、レジャーホテル事業も厳しい市場環境により、

ソフトウェア開発事業も事業撤退に向けて事業の縮小を進めたことから、それぞれ前年同期比で減収となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は612百万円（前年同期比14.3%減）となりましたが、サービス事業において既存債権の回収に注力し粗利率が向上したことやコスト削減を実施したことにより、営業利益は46百万円（前年同期は営業損失84百万円）となりました。

なお、ソフトウェア開発事業を行ってきたテアトルソフトウェア株式会社は本年10月31日をもって解散し、当社グループは同事業から撤退いたしました。

(2) 財政状態の分析

当四半期（累計）において固定資産の銀座テアトルビルを売却し、その資金の一部を活用し有利子負債を圧縮したことから、連結貸借対照表に大きな変動が生じております。

（資産の部）

流動資産は、差入保証金の返還によりその他が減少したものの、現金及び預金が増加したこと等により、前年度末と比較し1,558百万円増加し10,314百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産が減少したこと等により、前年度末と比較し12,432百万円減少し、12,312百万円となりました。

以上の結果、当四半期末における資産の部は、前年度末と比較し10,874百万円減少し22,627百万円となりました。

（負債の部）

負債の部は、有利子負債が減少したこと等により、前年度末と比較し12,661百万円減少し8,273百万円となりました。

（純資産の部）

純資産の部は、四半期純利益を計上していること等により、前年度末と比較し1,786百万円増加し14,354百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金といいます。）は、前年度末より3,725百万円増加し7,170百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は417百万円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益3,377百万円に加え、固定資産売却益3,804百万円の振替による減少、減価償却費189百万円などの非資金項目の調整による増加、その他の資産の減少1,238百万円による増加、その他の負債の減少516百万円による減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は14,442百万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産売却による収入14,418百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は11,134百万円の減少となりました。これは配当金の支払77百万円に加え、有利子負債の減少11,056百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

中期経営計画とその進捗状況

当社は、平成24年度を初年度とし平成26年度を最終年度とする中期経営計画「To The Next 2014」を平成24年6月に策定し、その達成に取り組んでおります。

この中期経営計画は、銀座テアトルビルの売却を柱とし、その資金及び譲渡益によって、「オペレーション事業への回帰」「財務基盤の強化」「将来に向けた事業の選択と集中」の3つの基本方針の実現を目指すものです。

「オペレーション事業への回帰」とは、キャピタルゲインに依存した収益構造を改め、エンドユーザーと直に接することができる、映画興行事業を中核とした映像関連事業、焼鳥専門店チェーン「串鳥」を中核とした飲食事業、中古マンション等の再生販売・マンション等のリフォームを中核とした不動産関連事業を本業と位置づけ、一定の投資を行い育成・強化を図っていくというものです。

「財務基盤の強化」とは、銀座テアトルビルの売却資金を活用し、事業規模に比して過大な有利子負債を大幅に圧縮し、支払利息の削減を図るとともに、投資余力を確保する等により今後の成長を支える財務基盤を獲得するというものです。

「将来に向けた事業の選択と集中」とは、賃貸商業施設運営事業等、不採算となっている事業や今後不採算化が予想される事業の早期撤退を図り、損失の圧縮を図っていくというものです。

具体的には以下のとおりであります。

）オペレーション事業への回帰

3つの基幹事業における個別の課題とその進捗状況は次のとおりです。

<映像関連事業>

- ・ミニシアター興行網の整備（中期経営計画期間中の2館6スクリーンの新規出館）
- ・興行網を活かした配給事業の拡大（宣伝機能強化による配給作品1本当たりの興行収入の増加）

映像関連事業 数値目標（百万円）

	平成24年度（実績）	平成25年度（予想）	平成26年度（目標）
売上高	3,409	3,500	4,000
営業利益	93	80	120

上表の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

当四半期末現在の進捗状況は次のとおりです。

映画配給事業は、本年7月に公開した配給作品『それいけ！アンパンマン とばせ！希望のハンカチ』がシリーズ歴代4位となる興行成績を記録しました。また、『アンパンマン』に次ぐアニメ『映画 かいけつゾロリ』のシリーズ第2弾が本年12月に公開されることも決定しました。

さらに、本年10月、優良作品獲得に向け一定の割合での出資を再開するとともに宣伝業務の受託に向けて宣伝部を新設する等、配給作品1本当たりの興行収入の増加への取り組みが進捗しました。

<ホテル飲食関連事業>

- ・焼鳥専門店チェーン「串鳥」の拡大（計画期間中7店舗の出店と本州エリアにて第3工場の新設）
- ・新業態への挑戦（都内ダイニング&バー4店舗を運営するノウハウを活かした新業態の開発）
- ・「ホテル西洋 銀座」ブランドの継承による中食市場への本格的な進出

ホテル飲食関連事業 数値目標（百万円）

	平成24年度（実績）	平成25年度（予想）	平成26年度（目標）
売上高	7,588	5,500	5,300
営業利益	13	60	220

上表の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

当四半期末現在の進捗状況は次のとおりです。

焼鳥専門店チェーン「串鳥」は、平成24年度に3店舗を出店し、平成25年度も8月に1店舗(恵庭店)を出店しました。なお北海道内の需要増加に伴い製造能力が逼迫していることを受け、札幌市に工場を設立することを本年10月に決定いたしました。今後は、平成26年度末までにさらに3店舗を出店するとともに、本州エリアでの工場新設に向け引き続き取り組んでまいります。

都内ダイニング&バーも、平成24年度に地中海パール1号店となる「トーキョー・マルマーレ」を出店し、同店が好調に推移していることを受けて現在2号店の出店に鋭意取り組んでおります。

また「ホテル西洋 銀座」のブランドを継承し、「デリショップ 西洋銀座」大丸東京店の営業を継続するとともに、本年6月に「パティスリー 西洋銀座」日本橋三越本店を出店し、中食市場進出へ本格的に着手いたしました。

<不動産関連事業>

- ・中古マンション再生販売事業の育成
- ・保有資産の活用・入替による安定収益確保

不動産関連事業 数値目標（百万円）

	平成24年度（実績）	平成25年度（予想）	平成26年度（目標）
売上高	7,092	5,950	7,000
営業利益	459	480	600

上表の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

当四半期末現在の進捗状況は次のとおりです。

不動産販売事業においては、引き続き資金効率を重視したマネジメントを行いながら、中古マンション再生販売事業の拡大に取り組んでおります。また「中古マンション取得」プラス「リノベーション」で、お客様に想いのままの住まいを手に入れていただく新サービス「リノママ」を立ち上げました。今後は、営業管理体制をより整備することで事業のさらなる拡大を図るとともに、新サービス「リノママ」を含め同事業のさらなる育成・強化を図ってまいります。

不動産賃貸管理事業においては、銀座テアトルビルの売却による賃貸収入の減少を補うため、新規収益物件の取得に鋭意取り組んでおります。

）財務基盤の強化

本年6月付けで銀座テアトルビルの売却が完了し、その売却資金の一部を有利子負債の返済に充当することで、財務内容は改善し、今後支払利息の大幅な減少が見込まれるとともに、強化育成事業への一定の投資余力を確保することができました。

）将来に向けた事業の選択と集中

本年2月、業績が低迷していた「札幌クラブハイツ」の営業を終了し、キャバレー事業からの撤退を完了いたしました。

本年4月、賃貸商業施設運営事業における2つの不採算事業所（PAT稲毛、PAT坂戸）からオーナーとの契約期間満了を機に撤退いたしました。

銀座テアトルビルの売却に伴い、本年5月をもって事業単体としては不採算の「ホテル西洋 銀座」の営業を終了いたしました。なお同ホテルを営んでいた株式会社エイチ・エス・ジーは本年10月31日をもって解散し、当社グループはホテル事業から撤退いたしました。

また営業不振により業績低迷が続いていたソフトウェア開発事業を営んでいたテアトルソフトウェア株式会社は本年10月31日をもって解散し、当社グループはソフトウェア開発事業から撤退いたしました。

以上の取り組みにより、平成26年度には下表の目標数値の達成を目指します。

中期経営計画 目標数値（百万円）

	平成24年度（実績）	平成25年度（予想）	平成26年度（目標）
売上高	18,822	16,200	17,500
営業利益	166	10	400
経常利益	492	90	370
当期純利益	617	900	200

平成25年度（予想）は本年11月8日に公表した数値に変更しております。

会社の支配に関する基本方針

）基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、下記（ア）記載の当社の事業特性を理解し、当社の企業価値ないし株主共同の利益を持続的に維持・向上させることができる者でなければならぬと考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ないし株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には株主の皆様によってなされるべきものであると考えております。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、取締役会や株主の皆様が株式の大規模買付行為について検討しあるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものや、企業価値ないし株主共同の利益を著しく損なういわゆる濫用的買収と呼ばれるものも少なくありません。当社は、このような大規模買付行為がなされる場合は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ないし株主共同の利益を守る必要があると考えております。

）基本方針の実現に資する特別な取り組みの内容の概要

ア) 当社の企業価値の源泉について

当社は、創業以来、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」ことを基本理念として掲げ、映画興行を中心として堅実な経営をしてまいりました。現在は、映画興行や映画配給を中核とした映像関連事業、焼鳥専門店チェーン「串鳥」の経営を中核としたホテル飲食関連事業及び不動産の販売や賃貸を中核とした不動産関連事業の3つを基幹事業とし、多角的かつ広範囲な事業展開を行っております。当社の事業は、永年蓄積された豊かな経験や専門知識、当社が築き上げた信頼とそれに基づく顧客やお取引先等との密接な関係、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」という基本理念の下に団結した魅力ある人材、事業の基盤となる保有不動産、永年営んできた映画興行事業等により醸成され広く浸透した「テアトル」のブランドイメージ等の経営資源の上に成立しております。そして、これらの経営資源は、それぞれが独立したものではなく、相互に有機的の一体として機能することにより、更なる価値を生み出してきました。

イ) 企業価値向上への取り組み

当社は、平成24年6月20日付で第8次中期経営計画（「To The Next 2014」）を決定・公表し、企業価値の向上に取り組んでおります。

この中期経営計画は、銀座テアトルビルを売却し、その資金及び譲渡益の活用によって、強化・育成事業への再投資、有利子負債の圧縮による財務体質の健全化、不採算事業の整理を行い、本業であるオペレーション事業を成長事業の中核に据えた安定収益基盤確立へ向け、構造改革を進めるものです。その詳細につきましては、当社ホームページに記載の『第8次中期経営計画の策定について』をご覧ください。

(http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/2012_2014plan.pdf)

ウ) コーポレートガバナンスの強化に向けた取り組み

当社はコーポレートガバナンスの強化のため、取締役の任期を1年とするとともに、取締役7名のうち1名を社外取締役に、監査役4名のうち3名を社外監査役にしております。

また、内部統制システムにつきましては、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、グループ全体で、コンプライアンス、財務報告の信頼性、業務の有効性・効率性、資産の保全を目的とした内部統制の整備に取り組んでおります。具体的には、内部統制委員会を設置し、全社的な内部統制を自己評価し、当社各部署及び各子会社の内部統制の整備を支援するとともに、内部監査室を設置し、内部統制の整備状況・運用状況の評価を行っております。

）基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の決定が支配されることを防止するための取り組みの内容の概要

当社は、平成24年5月9日開催の取締役会において、平成21年5月12日開催の取締役会において決定し、同年6月25日開催の当社第93回定時株主総会で承認を得た「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の3年の有効期限が満了することとなるため、これを一部改定（以下、改定後の対応方針を「本対応方針」といいます。）し存続することを決定し、平成24年6月26日開催の第96回定時株主総会において本対応方針について承認を得ております。本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載する平成24年5月9日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針並びに当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の一部改

定及び存続に関するお知らせ」をご覧ください。

(http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/2012509_bouei.pdf)

）具体的な取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

厳しい経済環境の中、上記（イ）記載の事業基盤の再構築を目指す第8次中期経営計画の策定とその達成への取り組み、及び上記（ウ）記載のコーポレートガバナンスの強化に向けた取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的かつ持続的向上のための具体的な取り組みです。また、上記（エ）記載の取り組みは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足するとともに、東京証券取引所の有価証券上場規則第440条に定める買収防衛策の導入に関する遵守事項（開示の充分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重）を尊重するものであり、さらに、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他の買収防衛策に関する実務・議論を踏まえた内容となっております。

以上のこと等から、当社取締役会は、いずれの取り組みも基本方針に沿うものであって、取締役の地位の維持を目的とするものではなく、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものであると考えております。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は95名減少しておりますが、その主な理由はホテル飲食関連事業における「ホテル西洋 銀座」の閉館に伴うものであります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に売却した設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）
提出会社	銀座テアトルビル （東京都中央区）	映像関連事業 不動産関連事業	ホテル他	12,409,216

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,130,000	80,130,000	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株であります。
計	80,130,000	80,130,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	-	80,130,000	-	4,552,640	-	3,573,173

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,896	4.86
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4-1-13	2,500	3.11
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	1,768	2.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,747	2.18
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	1,700	2.12
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	1,469	1.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,278	1.59
株式会社エルピー企画	東京都豊島区南池袋3-18-34	1,150	1.43
株式会社セゾンファンデックス	東京都豊島区東池袋3-1-1	1,100	1.37
株式会社パルコ	東京都渋谷区神泉町8-16	907	1.13
計		17,515	21.85

(注) 当社は自己株式1,192千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.48%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,192,000		
完全議決権株式(その他)	普通式 78,790,000	78,790	
単元未満株式	普通株式 148,000		
発行済株式総数	80,130,000		
総株主の議決権		78,790	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式373株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京テアトル株式会社	東京都中央区銀座1-16-1	1,192,000		1,192,000	1.48
計		1,192,000		1,192,000	1.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,511,274	7,241,601
受取手形及び売掛金	665,654	365,661
商品	43,279	26,835
販売用不動産	644,741	888,453
貯蔵品	19,955	11,179
短期貸付金	130	440
繰延税金資産	735,472	76,926
その他	3,480,223	2,048,005
貸倒引当金	344,808	344,615
流動資産合計	8,755,923	10,314,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,595,445	2,943,290
機械装置及び運搬具(純額)	131,077	56,520
工具、器具及び備品(純額)	212,441	211,854
土地	13,855,124	5,343,269
リース資産(純額)	165,258	139,204
建設仮勘定	-	13,000
有形固定資産合計	20,959,348	8,707,138
無形固定資産		
借地権	325,984	54,149
ソフトウェア	53,006	46,236
リース資産	2,452	2,167
その他	17,098	15,098
無形固定資産合計	398,541	117,651
投資その他の資産		
投資有価証券	1,957,019	2,137,377
長期貸付金	822	310
差入保証金	1,152,936	1,175,935
繰延税金資産	94,396	-
その他	233,067	232,440
貸倒引当金	50,318	58,037
投資その他の資産合計	3,387,924	3,488,026
固定資産合計	24,745,815	12,312,816
資産合計	33,501,738	22,627,304

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	819,205	671,661
短期借入金	3,322,334	85,000
1年内返済予定の長期借入金	3,873,643	739,674
リース債務	43,395	25,783
未払金	424,541	385,427
未払法人税等	68,438	1,925,096
前受金	1,970,112	71,151
繰延税金負債	3,429	1,665
賞与引当金	116,819	121,051
資産除去債務	113,797	8,885
その他	828,809	459,742
流動負債合計	11,584,526	4,495,137
固定負債		
社債	180,000	180,000
長期借入金	5,264,403	613,877
リース債務	134,090	124,220
長期未払金	22,959	22,959
長期預り保証金	978,245	999,343
繰延税金負債	137,097	99,499
再評価に係る繰延税金負債	1,898,113	996,116
退職給付引当金	578,402	582,445
役員退職慰労引当金	127,779	59,473
資産除去債務	28,764	100,042
固定負債合計	9,349,856	3,777,978
負債合計	20,934,383	8,273,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	1,002,030	4,299,968
自己株式	236,961	237,029
株主資本合計	9,055,355	12,353,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273,995	391,817
土地再評価差額金	3,238,003	1,609,145
その他の包括利益累計額合計	3,511,999	2,000,962
純資産合計	12,567,355	14,354,188
負債純資産合計	33,501,738	22,627,304

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	9,085,599	7,835,026
売上原価	6,530,722	5,469,835
売上総利益	2,554,877	2,365,191
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126,667	123,961
広告宣伝費	45,585	34,126
人件費	1,379,392	1,219,491
賞与引当金繰入額	83,827	90,268
退職給付費用	33,077	37,526
賃借料	161,672	168,265
水道光熱費	92,169	86,218
貸倒引当金繰入額	94,531	7,502
その他	660,561	593,732
販売費及び一般管理費合計	2,677,485	2,361,093
営業利益又は営業損失()	122,608	4,098
営業外収益		
受取利息	314	642
受取配当金	23,006	39,216
協賛金収入	14,328	30,510
その他	19,357	12,260
営業外収益合計	57,007	82,629
営業外費用		
支払利息	210,238	124,077
その他	6,068	8,133
営業外費用合計	216,307	132,211
経常損失()	281,908	45,483
特別利益		
固定資産売却益	1,739	3,804,425
合意解約金	-	37,000
負ののれん発生益	4,465	-
特別利益合計	6,204	3,841,425
特別損失		
特別退職金	-	33,640
固定資産除却損	4,440	23,094
減損損失	47,414	9,392
事業所閉鎖損失	-	274,869
解約違約金	-	67,000
和解金	1,210	-
借入金繰上返済精算金	-	10,620
特別損失合計	53,065	418,618

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	328,769	3,377,322
法人税、住民税及び事業税	64,450	1,881,264
法人税等調整額	150,578	251,959
法人税等合計	86,127	1,629,305
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	242,641	1,748,017
少数株主損失()	914	-
四半期純利益又は四半期純損失()	241,726	1,748,017

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	242,641	1,748,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,693	117,821
土地再評価差額金	-	1,628,858
その他の包括利益合計	114,693	1,511,037
四半期包括利益	357,334	236,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,419	236,980
少数株主に係る四半期包括利益	914	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	328,769	3,377,322
減価償却費	264,143	189,992
減損損失	47,414	9,392
貸倒引当金の増減額(は減少)	86,774	7,525
賞与引当金の増減額(は減少)	7,837	4,231
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,010	4,042
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	68,306
受取利息	314	642
受取配当金	23,006	39,216
支払利息	210,238	124,077
為替差損益(は益)	3,825	-
固定資産除却損	4,440	21,678
固定資産売却損益(は益)	1,739	3,804,425
商品評価損	5,832	671
出資金運用損益(は益)	745	4,421
負ののれん発生益	4,465	-
事業所閉鎖損失	-	20,404
たな卸資産の増減額(は増加)	129,767	239,568
売上債権の増減額(は増加)	54,202	285,395
仕入債務の増減額(は減少)	20,895	147,544
その他の資産の増減額(は増加)	192,557	1,238,733
その他の負債の増減額(は減少)	88,500	516,382
小計	793,892	471,804
利息及び配当金の受取額	23,320	39,859
利息の支払額	199,668	70,618
法人税等の支払額	86,775	23,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,769	417,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2,487	1,007
関係会社株式の取得による支出	19,305	-
短期貸付金の増減額(は増加)	-	210
長期貸付けによる支出	-	140
長期貸付金の回収による収入	491	132
有形固定資産の取得による支出	140,028	276,007
有形固定資産の売却による収入	23,819	14,418,475
有形固定資産の売却に係る手付金収入	1,800,000	-
無形固定資産の取得による支出	38,821	3,899
無形固定資産の売却による収入	-	365,380
資産除去債務の履行による支出	-	53,597
出資金の払込による支出	9,800	4,000
定期預金の預入による支出	37,301	4,600
定期預金の払戻による収入	112,831	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,694,372	14,442,961

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,170,000	3,237,334
長期借入れによる収入	651,000	80,000
長期借入金の返済による支出	2,507,526	7,864,495
リース債務の返済による支出	18,243	35,001
自己株式の取得による支出	-	67
配当金の支払額	77,668	77,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,562	11,134,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,825	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,438,878	3,725,727
現金及び現金同等物の期首残高	2,356,775	3,445,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,795,654	7,170,801

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	4,816,855千円	7,241,601千円
預入期間が3か月超の定期預金	21,200千円	70,800千円
現金及び現金同等物	4,795,654千円	7,170,801千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,938	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,938	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	映像関連 事業	ホテル飲食 関連事業	不動産関連 事業	その他 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,584,983	3,664,647	3,121,036	714,931	9,085,599	-	9,085,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,647	1,585	404,916	6,468	416,617	416,617	-
計	1,588,631	3,666,233	3,525,953	721,399	9,502,217	416,617	9,085,599
セグメント利益又はセグメン ト損失()	32,255	286	232,729	84,402	180,868	303,476	122,608

(注)1 セグメント利益の調整額 303,476千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用303,476千円を含んでおります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

「不動産関連事業」の一部資産グループにおいて、賃貸借契約の解除が発生し、将来の用途が定まっていないことから、その使用価値を回収することは困難と認められるため、当該資産グループを減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては47,414千円であります。

(負ののれん発生益)

「その他事業」セグメントにおいて、子会社の株式を追加取得したことにより負ののれんが発生しております。なお、当該負ののれん発生益(特別利益)の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては4,465千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	映像関連 事業	ホテル飲食 関連事業	不動産関連 事業	その他 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,627,356	3,029,825	2,564,981	612,863	7,835,026	-	7,835,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,652	709	167,660	-	174,021	174,021	-
計	1,633,008	3,030,534	2,732,641	612,863	8,009,048	174,021	7,835,026
セグメント利益又はセグメント 損失()	32,346	38,770	240,479	46,416	358,012	353,914	4,098

(注)1 セグメント利益の調整額 353,914千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用353,014千円及びその他の調整額900千円を含んでおります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

「不動産関連事業」及び「ホテル飲食関連事業」の一部資産グループにおいて、保有する固定資産について減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における減損損失の計上額は、「不動産関連事業」において4,052千円、「ホテル飲食関連事業」において5,340千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	3.06	22.14
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	241,726	1,748,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又四半期純損失金額()(千円)	241,726	1,748,017
普通株式の期中平均株式数(株)	78,938,046	78,937,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年10月30日開催の取締役会において、東京都渋谷区に保有する不動産について、同固定資産の解体工事並びに駐車場造成工事の実施を決定いたしました。同決定に伴い、平成26年3月期第3四半期連結会計期間において、建物解体費用引当金繰入額として144,109千円を特別損失に計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

東京テアトル株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鴨 田 真 一 郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂 野 英 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京テアトル株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。